

「子ども家庭福祉」における「子どもの最善の利益」の体制の現在  
－家族への介入に関する議論からの考察－

中田 喜一

“The Best Interests of the Child” in Child and Family  
Welfare: A Discussion of Family Intervention

Kiichi Nakata

神戸医療福祉大学紀要 第22巻 第1号

(令和3年12月)



## <原著>

# 「子ども家庭福祉」における「子どもの最善の利益」の体制の現在 —家族への介入に関する議論からの考察—

中田 喜一

## “The Best Interests of the Child” in Child and Family Welfare: A Discussion of Family Intervention

Kiichi Nakata

This paper examines the position of the right to express one's opinion in the context of the debate on child and family welfare, which has been changing rapidly in recent years. In the context of children's self-determination in the field of child and family welfare, the concept of the best interest of the child has been critically discussed from the standpoint of governance theory, as it tends to be expert-oriented. On the other hand, in recent years, arguments that are not simply supportive have emerged from the support theory in the field of social welfare. Therefore, this paper will focus on the proceedings of the Working Team on the Protection of Children's Rights, which is currently being discussed at the Ministry of Health, Labor and Welfare, to explore the nexus between the governance and support theories of the “best interests of the child”.

**Key words** : Children's Rights Protection, child abuse, Child and Family Welfare, Opinion Support, The Child as a Participant  
子どもの権利擁護、子ども虐待、子ども家庭福祉、意見表明支援、  
当事者としての子ども

### 1. はじめに

近年、子ども家庭福祉を巡り議論が活発になってきている。特に社会的養護の分野においての議論が活発になってきている。子ども家庭福祉の分野においては、時代や社会状況において、子どもに対する適切な関わり方においての視点が変化してきているが、2016年には厚生労働省の社会保障審議会児童部会「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」において、「子ども家庭福祉の体

系の再構築が急務であるとの強い問題意識の下、当該理念を実現するための方策を検討」された<sup>1)</sup>。また、「子ども虐待事例の増加に見られるように、子どもを取り巻く環境は急速に変化し、制度が対応しきれない状況となっている。その限界を打破するため、新たな子ども家庭福祉を構築することが急務であるとの認識の下、子どもを権利の主体とし、その権利を養護するために、身近な場での養育支援を中心にした新たな子ども家庭福祉に関し、国・都道府県・市区町村の役割に加え、

制度の全体像」が模索されている<sup>1)</sup>。

これに呼応して、2020年に「子ども家庭福祉に関し専門的な知識・技術を必要とする支援を行う者の資格の在り方その他資質の向上策に関するワーキンググループ」が発足され、子ども家庭福祉分野で支援を行う者の専門性の向上が必要不可欠であるとの認識のもと、子ども家庭福祉分野の資格の在り方、研修・人材養成の在り方、人事制度・キャリアパスの在り方について、目指すべき方向性を議論している。ここで、議論されたのは、主に資格のあり方についてであり、「子ども家庭福祉分野独特の専門性としては、子どもは自ら意見表明することが難しい存在であることを踏まえた権利擁護、子どもの発達を捉える視点、子どもの自立を見通す視点、家庭全体を見据えた虐待予防の視点、親子の分離などの権利制限を伴う介入的ソーシャルワーク、家庭裁判所をはじめとした少年保護機関等との連携、家庭や学校など子どもを中心とした環境に働きかけるソーシャルワーク、里親の養成や里親家庭への支援」といった百花繚乱的な子どもに関する技術及び権利ベースの支援及び介入技法が求められている。そして、現在も子ども家庭福祉にかかる新たな資格のカリキュラムや制度の立て付けについて議論されている<sup>2)</sup>。

上述のような経緯から、子ども家庭福祉について新たな資格や支援体制が急いで求められているという現状がある。子ども家庭福祉の分野において、当事者たる子どもにおいて大きく地殻変動が起きている。これまで、当事者は保護の対象にはなっても施策の決定プロセスや意見表明の場が大きく制限されていた。しかし、2019年6月19日に成立した児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律（令和元年法律第46号）附則第7条第4項において、子どもの

権利擁護の在り方について、施行後2年後までに、検討し、必要な措置を講じるものとされ、この法律を前提にした、子どもの権利擁護に関する子どもが意見表明する権利の保障を目的として、ワーキングチームが現在厚生労働省内で設置されている。

本論では、急ピッチで進められる家族に対する介入の現場である子ども家庭福祉における支援のあり方を「子どもの権利擁護に関するワーキングチーム」の議事録の中からその議論を析出し、子どもの自己決定に専門家が介入することでどのような支援体制が確立されようとしているのかについて明らかにする。

## 2. 現状の日本における子どもの権利擁護についての議論

本論で、「子どもの権利擁護に関するワーキングチーム」の議事を分析対象とする論拠は、日本において子ども家庭福祉に関する専門職の体制において当事者参加が制度に実装されようとしている様子が弁護士、社会福祉士、精神保健福祉士、当事者団体、あるいは大学教員といった様々な専門職間で議論されているからである。

これまで、日本は国連の勧告を児童虐待の防止等に関する法律及び児童福祉法に反映してこなかったのに対して、形式的にはあるにせよ子どもの当事者参画を制度的に保障することを前提に議論しているという意味で大変に重要な位置づけをこのワーキングチームは担っている。その意味で、本ワーキンググループは子ども家庭福祉の推進において重要な意味を持っている。

また、ワーキングチームでは「子どもの最善の利益とは何か」を各委員が各々の立場から広範に議論し合っている。子ども家庭福祉

のフィールドの中でもプリミティブな概念ではあるが、根源的な概念である「子どもの最善の利益」を本ワーキングチームが対象とするのは虐待に関する支援あるいは児童相談所における介入型の支援やいわゆる「養護相談」に収まらない様々な文脈として語らなければならない必要性があるからである。それほどに、現在の日本の子ども家庭福祉は黎明期にあり、当事者である子どもの個別具体的なそれぞれの状況において意見表明の機会が保障されていないということが逆説的に示されている資料でもあるが、子どもの権利を一般的に考察する上で本議事録は注目に値する。

ワーキングチームの喫緊の課題として、児童虐待を専門職側（里親を含む）が支援する上で当事者参加や意見表明を国連の勧告に歩調を合わせるような形で議論しているのである。着目すべきは、すべての子どもの最善の利益とは何かということを通じて、一般の社会的養護あるいは社会擁護の対象となる子ども以外においても通用するような概念を検討しており、翻ってそれは現代日本社会における「子どもの自己決定とは何か」といったような文脈を暗に考えているということである。

また、本ワーキングチームにおいては、以下の表でわかるように国連子どもの権利委員会の委員の大谷美紀子委員も弁護士として参加しており、国連の勧告に関して、国連の勧告を踏まえて、児童の意見表明権を保障する仕組み、児童の権利を擁護する仕組みを作ることが重要視されている証左ではないだろうか。

これまで、日本の子どもの権利を取り巻く体制において、世界から非難を浴びていた。子どもの権利条約への批准は1994年になされているが、2009年には、「児童の代替的養護に関する国連指針」及び2010年の「子どもの

権利委員会総括所見（第3回）」における勧告が、わが国の社会的養護の施策を国際的な基準で捉えることの契機になっている。吉田によれば、これらはいずれも「子どもの権利条約」における児童の代替的養護、すなわち社会適養護に関する規定である第20条を改めて強調し、わが国において脱施設化を促す内容を含んでいた<sup>3)</sup>。

国連・子どもの権利委員会では、2019年においても「2016年の児童福祉法改正規定が子どもの意見の尊重に言及していること、および、家事事件手続法が諸手続における子どもの参加に関わる規定を統合していることには留意しながらも、委員会は、自己に関わるあらゆる事柄について自由に意見を表明する子

表1 子どもの権利擁護に関するワーキングチーム  
構成員名簿

参考資料1

子どもの権利擁護に関するワーキングチーム  
構成員名簿  
(五十音順、敬称略)

◎ 相澤 仁	日本子ども家庭福祉学会 会長 大分大学 福祉健康科学部 教授
池田 清貴	くれたけ法律事務所 弁護士
榮留 里美	大分大学 福祉健康科学部 助教
榎本 英典	三重県 児童相談センター 子どもの権利擁護コーディネーター
大谷 美紀子	大谷&パートナーズ法律事務所 弁護士
奥山 眞紀子	日本子ども虐待防止学会 理事長
川瀬 信一	千葉県生実学校星久喜中学校分教室 教諭
久保 健二	福岡市 こども総合相談センター こども緊急支援課長、 弁護士
多田 博史	東京都 福祉保健局 青少年社会対策部 調整担当課長
田中 由美	大阪府 福祉部子ども室 家庭支援課 課長
永野 咲	武蔵野大学 人間科学部 社会福祉学科 講師
中村 みどり	Children's Views & Voices 副代表
堀 正嗣	熊本学園大学 社会福祉学部 教授
前橋 信和	関西学院大学 人間福祉学部 教授

◎：座長

<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000760771.pdf> (2021年8月31日閲覧)

どもの権利が尊重されていないことを依然として深刻に懸念する」と指摘されている<sup>4)</sup>。つまり、日本においては、子どもの当事者としての参加は意見表明の支援が不十分であると指摘されており、国連・子どもの権利委員会の勧告を踏まえて、「子どもの権利擁護に関するワーキングチーム」でも度々に国連の条文についての言及がある。

### 3. 「子どもの権利擁護に関するワーキングチーム」の議事録の分析からみる「子どもの最善の利益」とは何か

「子どもの権利擁護に関するワーキングチーム」は、2019年12月19日から2021年5月27日まで全11回で行われた会議<sup>5) 6) 7) 8) 9) 10) 11) 12) 13)</sup>であり、厚生労働省の子ども家庭局が管轄している。実質1回～9回で専門委員がそれぞれの立場から議論しており、10回、11回はそれを取りまとめた回となっている。それゆえ本論の分析対象としては、議事録の1回～9回がその対象となる。前述したように、今回のワーキングチームには、国連の指摘が大きく影響しており、それを反映したような議論内容になっている。全体的な、子どもの権利擁護に関しての概略は、コミッショナー、オンブズマンと言われる国内の人権機関が必要だという議論がベースにあり、そのなかでどのように早急かつ迅速に実行力のある形で子どもの最善の利益が確保されるのかということについて議論がなされている。

会議の言説をみると、「意思表明権」と「自己決定権」そして「子どもの最善の利益」と折り重なり、委員たち自身はジレンマ的状况を呈している。この点に関する議論の位相について以下、委員たちの発言について抽出しつつ分析していく。まず、弁護士である大谷委員の発言を引用する。

大谷構成員：国連の子どもの権利委員会では、子どもが意見を聴かれる権利についての一般的意見というのを採択しているのですが、その中で、子どもが意見を聴かれる権利というのを個別の子どもに関わる場で聴かれなければいけない権利と、それから、集団的に今話しているシステムアドボカシーという言葉は私たちはふだん使っていないのですが、集団としての子どもたちが意見を聴かれる権利というふうに整理をしています。その後のほう、今ここではシステムアドボカシーという言葉でみんなで話している話 に関しては、まさにそれを継続的に効果的にしていくためには、その仕組みづくりそのものが必要ですし、その仕組みに対しての支援、財政的な支援も含めてというのを国がやらないと結局それはうまくいかないという認識の下に、国に対してそのような効果的なメカニズムづくり、仕組みをつくること、それから、それに対して支援をすることの必要性の勧告をしています<sup>9)</sup>。

大谷構成員：子どもの権利条約では、子どもの意見表明権というのは子どもの自己決定権とは違うという考え方でいまして、まさに3条の子どもの最善の利益というのは、決定を行うのは国の機関であったり、言ってみれば大人であるというか、子ども以外の人が決断を行うので、だからこそ子どもの最善の利益を主たる考慮としなければいけないし、12条で子どもの意見を必ず聞かなければいけないと理解しています。確かに子どもの最善の利益が何なのかということは重要なのですが、これが子どもの最善の利益であることは間違いないし、かといって、意思決定権は誰にあるという理解で話しているかということ、条約の考え方ではそこは意思決定機関という理解で話していますので、もしそこについて理解

が違ふようだったら、この外でも構いませんので少し議論をさせていただきたいなと思いましたので発言させていただきました<sup>13)</sup>。

しかしこの発言に対して、堀委員は以下のように指摘している。

堀構成員：ある児童館で、子どもたちも参加をしていて、子どもの最善の利益という話が出たときに、子どもたちから「子どもの最善の利益は誰が決めるのですか。大人が決めるのですか」というような発言があった。そこでみんな絶句してしまったということがあったのです。ですから、最善の利益を決定していくためには、子どもの意見がきちんと聞かれて、それがしっかりと反映されていかなければ最善の利益になっていかないう意味では、この最善の利益というものと意見表明というものは決して矛盾や対立するものではなくて、両者が一体的なものとか統合されたものになっていかなければならないと思います<sup>13)</sup>。

堀構成員：意見表明権と最善の利益の関係についてです。これも大変重要な論点だと思うのですが、最善の利益が中核にあることについてはおっしゃるとおりだと思うのですが、権利条約において、12条で子どもの意見表明権は考慮されるということは保障されていますが、実現されるところまでが保障されているわけではありません。ということになると、子どもの意見は考慮するという名目の下に実質的には却下されるといったことも起こり得るので、それに対して真の意味で子どもの権利が考慮された上で、最善の利益に基づく決定がなされるということを担保することが必要です<sup>6)</sup>。

大谷委員のように国連の意見表面権利をそのままに日本の体制とすることに対しても抗いが見られている。厳密に言えば、子どもの意見表面権は子どもの自己決定権とは違うという議論をしている。また子どもの最善の利益とは、意見を聞いた国なり自治体側が最終判断として決定する（せざるを得ない）のであり意思決定は意思決定機関によりなされると指摘している。しかし、堀委員としては、児童館でのエピソードも織り交ぜながら最終的には国連の勧告を掘り下げ、最終決定として子どもの最善の利益を実現出来るということまで担保しなければならないと指摘している。また、池田委員のように、子ども自身で、行政や施設に対して意見を聞く仕組みそのものが現状では整っておらず、現実として子どもが当事者として権利を訴えることが困難だという指摘もある。

池田構成員：行政不服審査法に基づく審査請求の話に、ちょっとまた戻ってしまって恐縮なのですが、それについて、子ども自身が、申立てができるという御説明を事務局からいただきました。私も、そうであるべきだろうと思っています。ただ、現実、今の状況ですと、法律上もそこを制限されていないわけですが、実際に行われているかというと、やはり未成年者が親権者の法定代理人によらずに、自ら不服審査を申し立てるということではできていないように思います。実際、私が見聞きする中で、子どもを本人がそれを行ったという話は、本当に少ないです<sup>11)</sup>。

池田委員も指摘しているが、現状では行政不服審査法において、子どもが利用しにくい制度設計になっていると指摘している。行政不服審査は、期限も制限されており、使いづ

らい状況であることは明白だろう。また、子どもの自己決定に関して、子ども一人だけで決定できる事柄はそれほど多くはない。それは、障害者における、意思決定支援と共通項があると堀委員も指摘している。

堀構成員：障害者権利条約の中では、サポーター・デシジョン・メイキングですね、支援つき意思決定ということを求めている、そして、これは意思決定、認知症とか障害者の意思決定支援ガイドラインの中で、当然、意思能力の制約のある人も支援を受けながら意思決定をしていく、それを尊重するということは、当然のこととして書かれているわけで、子どもの場合も、あるいは障害児の場合も、支援を受けながら意見表明していくとか、そういった制度設計が、これは、求められてくると思います<sup>11)</sup>。

このように、子どもの意思決定において本人だけではなく周囲との共同意思決定であるということが、ここで確認されており、大谷委員が意思決定機関での決定にあるのに対して、福祉系の出自の委員においては法律的な整備のみならず、子どもに寄り添いつつ大人や機関との共同意思決定を尊重し、そして実効性のあるものにすべきだと述べているのである。

しかし、このような共同意思決定は日本では子どもの意見表明権に関する社会的コンセンサスが未発達な部分がある。このままで本当に子どもが自身で自己決定を行える環境が整っているのだろうか。その点について、海外での子どもの当事者団体が意思決定に関係する問題を概観する。

#### 4. 子どもの意見表明と当事者参加に対する問題

現在、子どもの当事者参加については、米国の実践で様々な軋轢やそれに対しての対抗が指摘されている。永野咲<sup>14)</sup>によると、1. 正当な「当事者は誰か」、2. 利用される当事者—「当事者参画」のアリバイ、3. コントロールを共有する—当事者と支援者のパートナーシップの3つを挙げている。

##### 1. 正当な「当事者は誰か」

ケアの受け手であった時期が「子ども」であったことで発言を責められたり疑われるといったアダルトイズムを付随する。さらに、外野による「当事者比べ」で、当事者団体を比べては「あの団体のようにやるべきだ」といった優劣をつけたりする<sup>14)</sup>。

##### 2. 利用される当事者—「当事者参画」のアリバイ

若者たちを「支援したい」と思うおとなたちが、自分たちの事業や支援を大きくするために、当事者に語らせ、賛同する意見を言わせることも、よくある光景に思える。「当事者参画」が推進され始めたために、アリバイやポーズをとる必要に迫られて、準備の出来ていない望まない当事者に発言させることも起こりうるかもしれない。こうした当事者の消費は、当事者の声のトークン化と呼ばれる<sup>14)</sup>。

##### 3. コントロールを共有する—当事者と支援者のパートナーシップ

トークン化への抵抗として、全米で活動する社会適養護の当事者団体ユース・アダルト・パートナーシップでは、子ども・若者と大人のパートナーシップを構築するためのトレー



ニングが行われている。ユース・アダルト・パートナーシップでは、特に当事者と大人が協働して何かを成し遂げるためのパートナーシップのためには、当事者の若者と大人がコントロールを対等に共有している状況が最適な状況だと考えられている。この「共有されたコントロール」にたどり着くためには、おとなと子ども・若者がそれぞれエンパワメントされることが必要であるが、多くの場合、若者たちがエンパワメントされていくということで、おとなや専門家と対等な立場になっていくということを意味する<sup>14)</sup>。

つまり、欧米の子どもの意思決定にかかる場面では、正当な当事者探しアリバイを作ることがされており、子どもを参加させ大人の言う通りにさせたり、当事者団体を比較して子どもの声の多様性を縮減させようとする力学が働いてしまっているのである。

永野も指摘しているが、お互いに自由な立場を維持するためにはお互いにコントロールを共有している状況を作り出す必要があるという<sup>14)</sup>。

子どもの意見表明権といっても、子どもが安全にかつ十分に意見を表明出来る環境の問題で様々に課題を抱えている。このような状況は、2017年に発表された「新しい社会的養育ビジョン」にも社会的養護の施設から里親への転換方針があり、より環境が拡大している状況にあるといえる。これまでは、施設ケアが中心であり、施設での専門職や児童相談所などの施設を中心に考えれば済む問題であったものが、里親や地域の保育施設や学校など専門職の介入範囲の外縁が拡大されている状況といえる。つまり、専門職や専門職以外の人々の家族や子どもに関する介入がより高度なレベルで進展していった状況にある。

## 5. 議事録から読み取れる特異点

これまで1節から4節まで「子どもの権利擁護に関するワーキングチーム」の議論つまり、大谷構成員、池田構成員、堀構成員の意見や、そして永野構成員の報告を概観してきたが、これらは単に、対比や類比にとどまる議論ではない。これらの議論は、より一般的に家族社会学の議論にも通底する要素がある。つまり、大谷構成員の議論においては、「統治論」が避けられない社会的事実としてせりだしてくるのに対して、池田・堀構成員はあくまで支援論的な福祉的アプローチになると、「援助論」としての側面が反映されている議論になっている。

つまり、大谷構成員は、あくまで子どもの最善の利益を担保しようとするならば、「意思決定権を意思決定機関でシステム的に担保せよ」という議論はどうしても専門家システムが前提とせざるを得ないことを示唆している。これは、家族社会学的な議論でいえば近代の社会的な編成をする上での社会的事実の議論であり、価値にコミットする議論ではないのである。つまり、個別の子どもたちの自己決定権というときに、国家としてどのように集団として統治するかという議論なのである。子どもたちを思い通りに動かそうというようなことではなく子どもの権利を国家システムとして守る仕掛けとして最終的には国や自治体といったシステムレベルで担保すべきことであるという議論をしている。その一方で、池田構成員と堀構成員においては、個々の「子ども」という当事者の当事者参加が重要だと指摘されているが、内田<sup>17)</sup>も述べるように、これらの議論は余計に、専門家システムの一端を担う議論に加担してしまう可能性を秘めているのである。

よって、「子どもの権利擁護に関するワー

キングチーム」の構成員の意見は、家族社会学の仲立ちあるいは、解釈が必要になる議論であろうと私は考える。つまり、子どもの自己決定において「子どもの当事者の参加」あるいは「子どもの意見表明」は重要な考え方だけれども、ナイーヴにそれを指摘するのではなく、統治論と援助論のどちらの議論にも着目しつつ実質的に子どもの自己決定権を担保していくという方向性が必要なのではないだろうか。また、国家や自治体の最終決定が仕組みの上で避けられない議論であるとしても、もう少し議論が必要なのではないだろうか。つまり、我々は積極的に家族社会学に関する子どもの自己決定の議論と「子どもの権利擁護に関するワーキングチーム」での大谷構成員や池田・堀構成員の議論において両者の対立を止揚し、国家がどこまで、何に対して、どのように介入すれば、子どもの最善の利益に資するののかと言う事を両者の議論から紐解く必要があると考える。以下に、家族に対する介入における議論を概観する。

## 6. 虐待を通じた「家族への介入」の議論

児童虐待に対する社会福祉にかかわる専門職の介入については、これまで家族社会学において様々な議論がなされている。まず、家族社会学の古典として、ドンズロ（1991）の議論が子どもや家族へのソーシャルワーカーの介入についての議論がある。以下ドンズロの議論が、子どもへのソーシャルワーカーの介入について引用する。

ソーシャルワーカーは、20世紀の初めには、ほんの周辺的存在にすぎなかったが、社会全体の文明化という使命のなかで徐々に教師の代わりになり、教師の特権を継承したのであって、そのことは調査によって明らかに

なっている。～中略～彼らの統一性、制度面での同質性は、教師の集団よりも大きくない。彼らは一つだけの制度と結びついているのではなく、すでにあった司法・福祉・教育の装置に付録のようにつながっている。多くの場所に分散して登録されている彼らは逆に、《最も恵まれない階級》のひとたちをまとめるような介入の領域によって、統合されている。彼らは、こうした社会階層内部において、特権的な目的を目指している。それは、2つのかたちでの子どもの病理学である。ひとつは、望ましい養育・教育のいかなる配置も受けていない、危機にさらされている子どもであり、もうひとつは、非行に走る危険な子どもである。ソーシャルワークのあらゆる新しさ、あらゆる近代性はそこにあるだろう。つまり、子どもの問題に対する関心の増大、抑圧や慈善についてそれまでの態度の反省、慈善という善意を効果的な方法の探求に置き換えることになるが、法的な制裁よりも理解を求めることに重点を置いた、境界のない教育への要求の増大、それらにおいてあらゆる近代性がある<sup>15)</sup>。

古典的な家族社会学の議論ではあるが、ドンズロの指摘は、現代でも家族社会学者たちの議論で重要な視点になっている。たとえば、天田城介もドンズロを引きつつ以下のように指摘している。

「社会的なもの」が「親権」「子どもの権利」「ニーズ」「被害者保護」等々の名のもとに介入する形で家族は再編されており、その意味で専門家とは社会的チャンネルを通じて家族を再編していくエージェントであるのだ。指摘するまでもないが、こうした「社会的なもの」による統治性論は家族社会学において極めて重要な研究の一つである。その一方で、

教育学や社会福祉学や臨床心理学などの各種領域において、あるいは社会学における個別のそれぞれの研究においては専門家による家族支援の重要性が提唱される。このように社会的チャンネルを通じて家族を編成するエージェントとしての専門家に対して社会学的評価は、一方では「専門職による統制・統治論」として言及されるが、他方では「専門職による支援・実践論」として語られるといった“股裂き状況”にあるのだ。もちろん、どちらかの立ち位置を選択しなければならないということはない。とはいえ、このように専門家による家族への介入をめぐる社会学にはこうした社会学的評価をどのようにくださのかをめぐる難しさを孕んでいるのである<sup>16)</sup>。

天田も指摘しているように、現状の子ども家庭福祉は、「専門職による統制・統治論」か「専門職による支援・実践論」と、併存されて論じられている現状にある。天田は、これらどちらの議論の一方が正しいわけではなく、どのような文脈に個別具体的な介入があるのかを微細に解明することで社会的な評価が可能になると指摘している<sup>16)</sup>。

また、松木も、家族社会学的評価は役に立つことのみ、応用することのみであってはならないと自戒している<sup>8)</sup>。

子どもの「最善の利益」は、時に統治論として弊害も同時に抱えている。それは、子どもの権利を訴えることで、国家による介入が隠蔽される部分もあるからである。ソーシャルワーカーが国家や社会が家族への介入を巧妙な形で行っているということはドンズロ・天田の議論で明らかであるが、内田によると、「子どもの最善の利益」は、それ自体が専門家主義であると指摘している。それゆえ、児童虐待への介入の視点である「子どもの最善の利益」を考えると、専門家が慎重になる

べきだとして以下のように辛辣に指摘している。

大人の主張よりも子どもの声を優先させるという Children First の理念は、攻撃・放置の発見と解決に大きな前進をもたらしてきた考え方である。しかし Children First の名のもとに、もう1つの介入が可能となっていることを見逃してはならない。たとえば、保護者からの懲罰的な攻撃・放置を保護者・子どもともどもが、やむをえない行為、正当な行為とみなしている時、それは保護者・子どもにとっては「虐待」(「やってはならない」「あってはならない」という価値を含んだもの)ではない。だが専門家にとってそれは容認される「虐待」である。

また、実際に攻撃・放置がおこなわれているとしても、子どもは介入者に対して「親は何もしていない」と言うことが知られている。この場合、子どもの主張は退けられ、専門家は実際に攻撃・放置があると主張し、それを「虐待」と定義づけ、禁止の対象とする。じつは Children First に基づく「虐待」の判定は、子どもの主張を参照することもあれば、しないこともある。保護者の行為を最終的に「虐待」かどうか判断するのは、専門家である。専門家は「子どもの最善の利益を知っている」のであり、だからこそ、保護者でも子どもでもなく専門家が、判定の権限を占有する” Children First” のもとで展開しているのは、じつは” Professionals First” (専門家最優先)なのである<sup>17)</sup>。

内田によれば、「虐待」の定義づけや判定が、「子どものため」という正義から語られるがゆえにいつそう、その正義の裏側に隠れている問題はなかなかみえてこないと指摘<sup>9)</sup>している。児童虐待は「やってはならない」

「あってはならない」と意味づけられることで、攻撃・放置ははじめて「虐待」となる。虐待を防止する活動とは、その「あってはならない」「あってはならない」行動を防ごうとする営みである。それゆえ虐待防止は、つねに正義の活動として「聖性を強く帯びた」性質をもっている<sup>17)</sup>。

内田がいうように、虐待に関して絶対にあってはならないとし、予防的に関わることで当事者の複雑な環境構成を隠蔽してしまう現象があることを忘れてはならない。

子どもの権利擁護に関しても、専門家が当事者の意見表明権を担保する方向性では進んでいるが、その意見表明を取捨選別し、何が本当の意見なのかを選択するのは専門家であることを忘れてはならないだろう。その意味で、前述した大谷委員の最終的に子どもの最善の利益を決定するのは、意思決定機関であるという指摘はこういった家族社会学の議論からしても間違ったものではない。意見表明権を第三者機関たるコミッショナー等で保障するとしても、こうしたドンズロ・天田・内田らの指摘に対して、子どもたる当事者の意思決定に対しての批判になりえていないのが現状である。何故なら、第3者の機関も専門家のシステムの一部だからであり、子ども本人ではないからである。

また、家族に対する介入するシステムの存在を社会福祉の支援論の枠組みからも黙殺しているわけではなく、武石・山縣らの研究によれば、家族社会学の知見を応用するような議論もでてきている。家族社会学の指摘は、今日の家庭養護志向に内在する構造的課題、規範的課題が顕在化し、近代家族の特徴が優位になった場合に、パーマネンシー保障や子育ての安定化という家庭養護の特長が後景化する危険性を明示している。すなわち、現状の家庭養護のままでは、最適な子育て環境と

しての絶対性を求めることはできない。家庭養護志向に内在する近代家族との親和性をもって近代家族志向と論判するには、議論の余地があるものの、子どもの権利を最大限に保障するための家庭養護を構築するうえでは、近代家族との親和性を指摘する家族社会学の議論をなおざりにすることは出来ないと指摘しているが<sup>18)</sup>、その一方で、天田の言う支援論の文脈で国連の勧告を鑑み以下のように指摘している。

家庭養護志向は、子どもの権利条約の理念に基づく社会的養護の構築を要求されてきた国際動向を踏まえながら、国家的方針として打ち出されたものであり、容易に反故にすることはできない<sup>18)</sup>。

つまり、家族社会学を援用し、日本における家庭養護志向に対して「家族主義」や「実子主義」をもとに、家庭養護志向を「近代家族」に親和性のある子育て環境を追求する「近代家族の擬制」として問題視する議論が展開されていた。しかし、国連の方針を反故にすることも出来ないとしている。彼らは、家族社会学の批判への解決策を社会的養護に関わるアクターを並列化し、生育家族に負担が集中しない養育環境を整備すること<sup>18)</sup>に求めているが、ならば、個別具体的にどのように養育環境の整備をするかが重要になるのではないだろうか。というのも、環境次第では家族に負担を強いるような整備構築をしてしまう可能性もある。

「子どもの権利擁護に関するワーキングチーム」の議事録においても、子どもの最善の利益についてどう担保するかが問われている。支援優先の専門家中心の子どもの最善の利益の担保について、形式的上の意思表明権利や自己決定権について警戒をしている様子

が伺われており、統治論・支援論を超えて結節点を模索している契機が見て取れる。

## まとめ

本論では、近年の子どもの最善の利益という概念がどのように担保されていくのかを「子どもの権利擁護に関するワーキングチーム」の議論を対象に、統治論と支援論がどのように交錯しているのかを、家族社会学の批判的考察から分析を行った。

「子どもの権利擁護に関するワーキングチーム」の議論は、専門職による統制・統治的な側面も委員により意識されつつ、専門職による支援も同時に目指していることが明らかになったように思われる。

まず国連の勧告について意見表明権を担保する必要はあり、そのための機関も必要だという。一方で、意見表明を担保すればそれだけで十全に子どもの最善の利益を担保できるかと言えばそうではなく、子どもが当事者の語りとして専門家の都合の良いように利用される懸念や、家族という制度そのものが持つ危うさを「子どもの権利擁護に関するワーキングチーム」の委員も同様に懸念していることが明らかになった。つまり、国や体制側としても里親や社会擁護を担保し子どもの意見表明権を担保すれば子どもの最善の利益を担保出来るとは考えていないことがわかる。形式的に子どもに対して「意見を聞きました」と聞いて終わりとすることではなく、具体的な自己決定場面においても共同的な自己決定や継続的にかかわっていくことが重要であることを示唆していると同時に家族に対する介入において形式的な面ならず実質的に子どもの自己決定を尊重することが重視されているといえよう。

## 注

- 1) 厚生労働省：社会保障審議会 新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会、2019、  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000546705.pdf> (2021年8月31日閲覧)
- 2) 厚生労働省：社会保障審議会 子ども家庭福祉に関し専門的な知識・技術を必要とする支援を行う者の資格の在り方その他資質の向上策に関するワーキンググループ、2021、  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000732415.pdf> (2021年8月31日閲覧)
- 3) 吉田 幸恵：社会的養護の過去と現在（特集社会的養護とソーシャルワーク）、ソーシャルワーク研究：社会福祉実践の総合研究誌、46（3）、pp.191-200、2020
- 4) 国連・子どもの権利委員会：日本の第4回・第5回統合定期報告書に関する総括所見、日本語訳子どもの権利条約 NGO レポート連絡会議、2019、  
<https://img.atwikiimg.com/www26.atwiki.jp/childrights/attach/319/31/CRC%E7%B7%8F%E6%8B%AC%E6%89%80%E8%A6%8B%E3%80%80%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%80%80%E7%AC%AC%EF%BC%94%E3%83%BB%EF%BC%95%E5%9B%9E%E3%80%80%E6%AD%A3%E5%BC%8F%E7%89%88%20%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E%E8%A8%B3%2020190603.pdf> (2021年8月31日閲覧)
- 5) 子どもの権利擁護に関するワーキングチーム 第1回 議事録  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000598127.pdf> (2021年8月31日閲覧)
- 6) 子どもの権利擁護に関するワーキングチーム 第2回 議事録

- <https://www.mhlw.go.jp/content/000667620.pdf> (2021年8月31日閲覧)
- 7) 子どもの権利擁護に関するワーキングチーム 第3回 議事録  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000696925.pdf> (2021年8月31日閲覧)
- 8) 子どもの権利擁護に関するワーキングチーム 第4回 議事録  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000732082.pdf> (2021年8月31日閲覧)
- 9) 子どもの権利擁護に関するワーキングチーム 第6回 議事録  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000743829.pdf> (2021年8月31日閲覧)
- 10) 子どもの権利擁護に関するワーキングチーム 第7回 議事録  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000786915.pdf> (2021年8月31日閲覧)
- 11) 子どもの権利擁護に関するワーキングチーム 第8回 議事録  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000786919.pdf> (2021年8月31日閲覧)
- 12) 子どもの権利擁護に関するワーキングチーム 第9回 議事録  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000786921.pdf> (2021年8月31日閲覧)
- 13) 永野 咲:社会的養護を必要とする子ども・若者の当事者参画とソーシャルワーク (特集社会的養護とソーシャルワーク)、ソーシャルワーク研究:社会福祉実践の総合研究誌、46 (3)、pp.44-45、2020
- 14) ジャック ドンズロ:家族に介入する社会—近代家族と国家の管理装置、宇波彰訳、新曜社、pp.112-113、1991
- 15) 天田 城介:専門家による家族への介入をめぐる社会学、家族社会学研究、29 (1)、pp.73-76、2017
- 16) 松木 洋人:家族介入についての家族社会学/家族社会学にとっての家族介入、家族社会学研究、29 (1)、pp.77-81、2017
- 17) 内田 良:「児童虐待」へのまなざし、—社会現象はどう語られるのか—、世界思想社、pp.191-192、2009
- 18) 武石 卓也:社会的養護施策の推進における家庭養護観の検討:家族社会学研究からの批判を踏まえ、人間健康学研究、(13)、pp.97-108、2020